

# 四半期報告書

(第102期第2四半期)

スバル興業株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年9月14日

**【四半期会計期間】** 第102期第2四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

**【会社名】** スバル興業株式会社

**【英訳名】** Subaru Enterprise Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 憲 治

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

**【電話番号】** 東京(03)3213—2861

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務取締役管理本部長 松 丸 光 成

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

**【電話番号】** 東京(03)3213—2861

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務取締役管理本部長 松 丸 光 成

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	10,855,531	9,740,875	20,073,050
経常利益 (千円)	1,419,017	1,029,664	1,813,681
四半期(当期)純利益 (千円)	859,727	603,958	1,056,146
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	849,424	623,264	1,051,376
純資産額 (千円)	17,194,173	17,721,904	17,296,160
総資産額 (千円)	20,520,287	20,850,561	20,870,992
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.88	23.12	40.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.8	83.0	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,153,696	753,324	1,731,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△289,747	△445,562	△962,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△105,615	△178,875	△211,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,424,983	5,357,785	5,228,898

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.11	6.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（不動産事業）

当社の連結子会社である株式会社ビルメン総業が平成27年7月1日付で連結子会社であった北都興産株式会社を経営の合理化と効率化を図る目的で、吸収合併しております。

なお、当社の親会社である東宝不動産株式会社が、平成27年6月23日に開催した取締役会及び臨時株主総会において、同社が保有する当社の全株式について、当社間接親会社である東宝株式会社に対し現物配当を行うことを決議したことにより、平成27年7月24日付で東宝株式会社が直接親会社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果により、引き続き雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外景気の下振れ懸念などの不安要素もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めましたが、当第2四半期連結累計期間における売上高は97億4千万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は10億1千1百万円（前年同期比27.6%減）、経常利益は10億2千9百万円（前年同期比27.4%減）、四半期純利益は6億3百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

なお、経営の合理化と効率化を図る目的で、期中7月に連結子会社株式会社ビルメン総業が同北都興産株式会社を吸収合併いたしました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、公共投資額は高水準で推移しているものの、前年に比べると減少傾向にあり、また、建設技能者の不足や、資機材価格の上昇リスクなど、予断を許さない状況が続きました。このような中、道路維持・補修工事において、原価管理を徹底し、積極的な技術提案や積算精度の向上等を図り、受注確保に努めたところ、おおむね順調な事業展開となりました。しかしながら、除雪作業の減少や、一部工事における発注や完工時期の後ろ倒しの影響により、売上高は82億1千3百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は10億6千1百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

なお、連結子会社スバル・ソーラーワークス株式会社において、兵庫県姫路市に3箇所目となる、的形太陽光発電所(0.90MW)を建設し、期中6月より稼働を始めました。これにより、3太陽光発電所（大塩第一・大塩第二・的形：出力合計3.08MW）がすべて完成し、順調に稼働しております。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中12作品を上映し「ライアの祈り」「ラスト・リベンジ」などの作品は好評を博しましたが、その他の作品は低調な成績で推移し、売上高は前年同期を下回りました。

なお、期中4月にお客様の利便性の向上と劇場運営の効率化を図るため、劇場入口のリニューアルおよびチケット売り場の移設を行いました。

飲食事業は、各店舗において新商品の販売促進キャンペーンを行うなど、積極的な営業活動に努めましたが、イタリア料理ラ・ベルデ青山店が、期中6月に閉店した影響もあり、売上高は前年同期並みとなりました。



飲食物品の販売事業は、炭酸飲料類の販売は好調に推移しましたが、その他の高速道路売店商品などの販売が伸び悩み、売上高は前年同期並みとなりました。

マリーナ事業は、契約艇数が高水準で推移したことに加え、東京湾内最大規模のヨットレース「第7回スバルザカップ」、イーノの森Dog Gardenでの「イヌリンピック」等のイベントが定着化し、多数の来場者による施設利用の結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は12億4千5百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、浦安マリーナの設備更新に伴う経費増加の影響などにより、セグメント利益は6千9百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

不動産事業：不動産事業は、吉祥寺スバルビルおよび新木場賃貸倉庫の空室率が改善されたことをはじめ、不動産賃貸物件が順調に稼働したため、売上高は2億8千1百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は1億7千5百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金の増加、機械装置及び運搬具の増加等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ2千万円減の208億5千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円減の31億2千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億2千5百万円増の177億2千1百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円増加し、53億5千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億5千3百万円（前年同期比14億円減）となりました。これは主にたな卸資産の増加、法人税等の支払額等により資金の減少がありましたが、売上債権の減少等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4億4千5百万円（前年同期は2億8千9百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億7千8百万円（前年同期は1億5百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	—	26,620,000	—	1,331,000	—	1,057,028

## (6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	13,607	51.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	322	1.21
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	280	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	278	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	180	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	163	0.61
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	158	0.59
東宝地所株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	156	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	154	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	153	0.57
計	—	15,452	58.04

- (注) 1 当社は自己株式551千株(2.07%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
 2 当社の親会社である東宝不動産株式会社が、平成27年6月23日に開催した取締役会及び臨時株主総会において、同社が保有する当社の全株式について、当社間接親会社である東宝株式会社に対し現物配当を行うことを決議したことにより、平成27年7月24日付で東宝株式会社が直接親会社となりました。これにより前事業年度末では株主であった東宝不動産株式会社は株主ではなくなりました。  
 3 株式数は千株未満を切捨表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 551,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,727,000	25,727	—
単元未満株式	普通株式 342,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,727	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が607株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	551,000	—	551,000	2.07
計	—	551,000	—	551,000	2.07

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	大西 昭一郎	平成27年5月2日

(注) 平成27年5月2日逝去により退任いたしました。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574,054	4,707,856
受取手形及び売掛金	4,077,664	3,301,626
有価証券	681,884	666,972
商品	85,270	79,393
未成工事支出金	442,594	767,100
原材料及び貯蔵品	89,848	101,146
繰延税金資産	77,475	72,241
短期貸付金	1,200,820	1,200,000
その他	167,015	174,160
貸倒引当金	△38,315	△31,959
流動資産合計	11,358,311	11,038,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,430,709	2,421,600
機械装置及び運搬具（純額）	729,299	1,622,368
土地	4,060,705	4,060,705
建設仮勘定	602,556	—
その他（純額）	124,360	130,762
有形固定資産合計	7,947,631	8,235,437
無形固定資産	31,410	27,469
投資その他の資産		
投資有価証券	135,011	140,700
繰延税金資産	53,968	53,533
差入保証金	822,721	830,009
保険積立金	406,714	403,418
その他	141,368	143,935
貸倒引当金	△26,146	△22,481
投資その他の資産合計	1,533,638	1,549,116
固定資産合計	9,512,680	9,812,023
資産合計	20,870,992	20,850,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,319,801	1,143,993
未払法人税等	593,459	401,850
賞与引当金	63,467	79,352
役員賞与引当金	11,550	—
その他	870,845	730,766
流動負債合計	2,859,123	2,355,961
固定負債		
繰延税金負債	9,975	23,358
退職給付に係る負債	164,777	181,795
資産除去債務	203,981	249,431
その他	336,972	318,109
固定負債合計	715,707	772,694
負債合計	3,574,831	3,128,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	14,651,714	15,092,293
自己株式	△159,940	△191,502
株主資本合計	16,879,802	17,288,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,900	17,102
その他の包括利益累計額合計	11,900	17,102
少数株主持分	404,457	415,982
純資産合計	17,296,160	17,721,904
負債純資産合計	20,870,992	20,850,561

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	10,855,531	9,740,875
営業費用	8,880,572	8,091,891
売上総利益	1,974,959	1,648,984
一般管理費	※1 576,731	※1 637,167
営業利益	1,398,227	1,011,816
営業外収益		
受取利息	2,731	2,024
受取配当金	954	848
固定資産受贈益	6,192	—
その他	14,883	19,800
営業外収益合計	24,762	22,672
営業外費用		
支払利息	277	383
その他	3,694	4,441
営業外費用合計	3,971	4,824
経常利益	1,419,017	1,029,664
特別利益		
固定資産売却益	2,997	—
投資有価証券売却益	20,288	6,795
保険解約返戻金	918	10,417
特別利益合計	24,204	17,212
特別損失		
固定資産売却損	428	—
減損損失	—	2,769
投資有価証券売却損	521	—
投資有価証券評価損	—	10,000
抱合せ株式消滅差損	6,246	—
その他	—	3,500
特別損失合計	7,195	16,269
税金等調整前四半期純利益	1,436,026	1,030,608
法人税、住民税及び事業税	573,514	397,555
法人税等調整額	△13,414	14,519
法人税等合計	560,099	412,075
少数株主損益調整前四半期純利益	875,926	618,533
少数株主利益	16,199	14,574
四半期純利益	859,727	603,958



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	875,926	618,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,502	4,731
その他の包括利益合計	△26,502	4,731
四半期包括利益	849,424	623,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	840,552	609,160
少数株主に係る四半期包括利益	8,871	14,104

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,436,026	1,030,608
減価償却費	196,392	226,582
減損損失	—	2,769
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,130	△10,020
引当金の増減額(△は減少)	△15,464	4,335
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	17,017
受取利息及び受取配当金	△3,686	△2,872
支払利息	277	383
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,871	△1,789
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,767	△6,795
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,000
保険解約返戻金	△918	△10,417
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	6,246	—
売上債権の増減額(△は増加)	539,761	776,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	699,646	△329,927
仕入債務の増減額(△は減少)	△191,704	△175,808
その他	△285,429	△204,887
小計	2,331,378	1,325,214
利息及び配当金の受取額	3,589	2,783
利息の支払額	△277	△383
法人税等の支払額	△180,994	△574,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,153,696	753,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△362,924	△484,422
有形固定資産の売却による収入	5,042	8,204
投資有価証券の取得による支出	—	△9,738
投資有価証券の売却による収入	74,933	10,160
貸付けによる支出	△1,300	—
貸付金の回収による収入	4,545	2,465
保険積立金の積立による支出	△56,887	△9,835
保険積立金の解約による収入	52,271	23,550
その他	△5,428	4,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,747	△445,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△98,725	△163,061
少数株主への配当金の支払額	△2,580	△2,580
その他	△4,309	△13,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,615	△178,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△963	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,757,370	128,886
現金及び現金同等物の期首残高	4,644,562	5,228,898
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,049	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,424,983	※1 5,357,785

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	
(1) 連結の範囲の変更	当社の連結子会社であった北都興産株式会社は、平成27年7月1日付で連結子会社である株式会社ビルメン総業が経営の合理化と効率化を図る目的で、吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	10社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証	4,024千円	574千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
人件費	355,505千円	358,445千円
賞与引当金繰入額	17,071千円	16,666千円
退職給付費用	12,095千円	12,209千円
貸倒引当金繰入額	△20,167千円	△5,670千円
減価償却費	7,804千円	7,785千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	5,767,683千円	4,707,856千円
有価証券勘定	684,336千円	666,972千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,040千円	△17,043千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△9,996千円	—千円
現金及び現金同等物	6,424,983千円	5,357,785千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	98,059	3.75	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月8日 取締役会	普通株式	98,043	3.75	平成26年7月31日	平成26年10月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	163,378	6.25	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月8日 取締役会	普通株式	97,756	3.75	平成27年7月31日	平成27年10月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,396,771	1,220,878	237,881	10,855,531	—	10,855,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	361,564	34,960	396,524	△396,524	—
計	9,396,771	1,582,442	272,842	11,252,055	△396,524	10,855,531
セグメント利益	1,420,484	93,144	132,924	1,646,553	△248,325	1,398,227

(注) 1 セグメント利益の調整額△248,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,213,472	1,245,835	281,567	9,740,875	—	9,740,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	352,752	37,297	390,050	△390,050	—
計	8,213,472	1,598,588	318,865	10,130,926	△390,050	9,740,875
セグメント利益	1,061,581	69,949	175,780	1,307,311	△295,495	1,011,816

(注) 1 セグメント利益の調整額△295,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	株式会社ビルメン総業	北都興産株式会社
事業の内容	ビルメンテナンス業	不動産賃貸業

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ビルメン総業を吸収合併存続会社、北都興産株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ビルメン総業

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内経営組織の合理化を図り、経営の効率化に資するために合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円88銭	23円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	859,727	603,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	859,727	603,958
普通株式の期中平均株式数(株)	26,147,291	26,117,373

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第102期中間配当については、平成27年9月8日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

1	中間配当金の総額	97,756,474円
2	1株当たりの額	3円75銭
3	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年10月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月10日

スバル興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】**

確認書

**【根拠条文】**

金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】**

関東財務局長

**【提出日】**

平成27年9月14日

**【会社名】**

スバル興業株式会社

**【英訳名】**

Subaru Enterprise Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】**

代表取締役社長 小林 憲 治

**【最高財務責任者の役職氏名】**

該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】**

東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

**【縦覧に供する場所】**

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第102期第2四半期（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。